

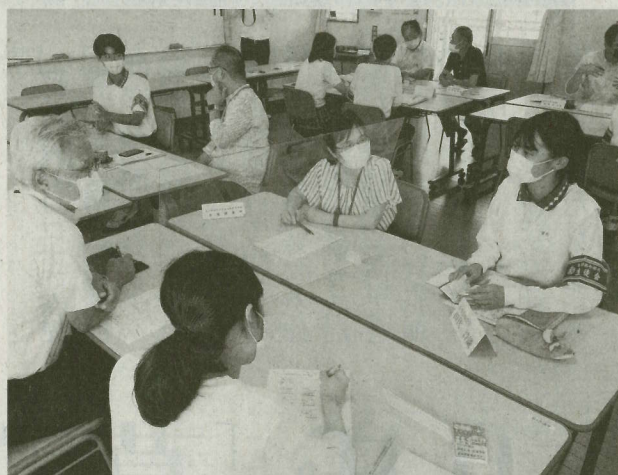


保護者や地域住民らが学校運営に加わる「コミュニティ・スクール」(CS)。文部科学省は2022年度までに、全公立校で導入することを目指している。学校と保護者、地域が一体となった各地の取り組みや課題を紹介する。

地域や保護者 学校運営参加

CSとは、地域住民や保護者らが委員を務める「学校運営協議会」を置く学校を指す。校長の学校運営の方針を承認したり、必要な支援を協議したりする。

福岡県春日市立春日西中学校では今年度、生徒会役員7人が協議会に2回出席し、地域住民らと不合理な校則を見直すための検討を始めた。同校では十数年前まで、深夜徘徊や万引きなどの補導が年1000件を超えていた。当時、非行対策として作



校則について学校運営協議会の委員と議論を行う生徒会役員(右)(6月、春日市立春日西中学校提供)

「子供も町も変わった」

補導1年で激減

「学校だけで教育を担えない」ことは認めない▽ひざ立ちの状態でスカートの裾が完全に地面につく—などの規定は今も残り、定期的に教員がチェックしている。

各地で「ブラック校則」の見直しが広がる中、赴任2年目の矢野稔校長が「生徒が大人の意見も踏まえて見直すことで、規則の意義を深く理解できる」と議論の開始を決めた。参加した3年の立川山桜桃さん(15)は「規律ある学校生活を送り、将来社会に出るために、一定のルールは必要と感じた」と語る。

春日西中がCSとなったのは、学校が荒れていた2006年度のことだ。

「生徒の問題行動が多く、

学校だけで教育を担えない」

学校は協議会で生徒の状況を率直に伝え、教員、保護者、地域、警察が連携した夜間パトロールを始めた。同時に、生徒を地域の敬老会や夏祭り・文化祭の運営などに参加させた。

その結果、09年度に1000件を超えた補導は10年度、24件に大きく減った。CS担当の今村幸彦教諭は「生徒が地域の大人と顔見知りになり、地元への貢献を感謝されることで、自尊心や規範意識が高まったのではないかとみている」。

今年度も9月までに、延べ500人の生徒が敬老会の支援や廃品回収などに取り組んだ。住民側も、夜間や通学路のパトロールや学習の支援、

花壇の整備などで学校を支援している。自治会長で協議会会長の吉川寿勝さん(68)は「CSとなることで地域、学校、家庭の連携が深まり、子供も学校も町も変わった」と手応えを感じている。

春日市では、10年度に市内全ての市立小中学校がCSとなった。福岡市のベッドタウンで転出入の多い土地柄だが「学校、家庭、地域が総動員で子供を育てる意識が浸透した」(春日小学校の福島隆幸校長)という。全国からの視察が年間100件を超える年もある。

父親の活動が活発なのも特徴だ。春日小の「おやじの会」(約50人)は毎年、児童に自転車や安全な乗り方の教室などを開いている。会長の柳田潔さん(46)は「CSは子供の生きる力や社会性を育てるだけでなく、大人が活躍する場にもなっている」と語った。

制度導入27% 昨年7月時点

CSはいじめや不登校、学級崩壊が問題となっていた2000年、国の「教育改革国民会議」が閉鎖的な学校に風穴を開けようと導入を提唱した。04年に制度化され、17年にCSの導入が努力義務化された。現在、文部科学省の有識者会議が普及を図る方策などを検討している。

CSの導入率は昨年7月現在、27.2%にとどまる。

負担増など
懸念の声も

「ルールになり得る。だが、学校現場には負担増への懸念や校外の人が教育活動に入ることに抵抗感が根強い」と指摘する。CSとなっても、数年で活動が停滞するケースもある。福岡県春日市教委の宮本敬一さんは「一部住民に様々な負担が集中しないよう、幅広い住民の参画を得ることがカギになる」と長く続ける秘訣を語った。

学ぶ育む

